

第2期 計算書類

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東芝デバイス&ストレージ株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	239,218	流動負債	217,136
現金及び預金	2,592	買掛金	134,981
受取手形	739	電子記録債権	161
売掛金	131,620	未払金	24,541
電子記録債権	1,948	未払費用	11,337
未収入金	18,755	未払法人税等	456
商品及び製品	20,295	前受り	3,371
仕掛品	8,756	前受り	1,071
原材料及び貯蔵品	2,384	前受り	1,138
前払費用	1,017	製品保証引当金	3,798
グループ預け金	51,490	受注損失引当金	1,775
その他の引当金	617	関係会社事業損失引当金	31,875
貸倒引当金	△ 1,000	環境対策費用引当金	823
		その他	1,803
固定資産	94,636	固定負債	32,267
有形固定資産	15,507	資産除去債務	537
建物	6,845	退職給付引当金	30,822
構築物	297	繰延税金負債	29
機械及び装置	4,711	その他	878
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	2,491	負債合計	249,403
建設仮勘定	1,159	(純資産の部)	
無形固定資産	2,114	株主資本	84,455
ソフトウェア	1,741	資本金	10,000
その他の無形資産	372	資本剰余金	61,800
		資本準備金	2,500
投資その他の資産	77,014	その他資本剰余金	59,300
投資有価証券	331	利益剰余金	12,655
関係会社の株	74,057	その他利益剰余金	12,655
その他の	2,625	繰越利益剰余金	12,655
		評価・換算差額等	△ 4
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		繰延ヘッジ損益	△ 3
資産合計	333,854	純資産合計	84,451
		負債及び純資産合計	333,854

損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日
 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

売 上 高	677,928
売 上 原 価	608,167
売 上 総 利 益	69,761
販売費及び一般管理費	73,097
営 業 損 失	3,336
営 業 外 収 益	25,416
受取利息及び配当金	22,448
そ の 他	2,967
営 業 外 費 用	2,812
支 払 利 息	43
為 替 差 損	951
固 定 資 産 賃 貸 費 用	869
そ の 他	948
経 常 利 益	19,266
特 別 損 失	5,256
減 損 損 失	2,862
事業損失引当金繰入額	2,394
税 引 前 当 期 純 利 益	14,010
法人税、住民税及び事業税	1,337
法 人 税 等 調 整 額	17
当 期 純 利 益	12,655

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			株主資本合計	利益剰余金合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計						その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	2,500	59,300	61,800	18,624	18,624	90,424	△ 0	△ 14	△ 15	90,409
当期変動額											
剰余金の配当					△ 18,624	△ 18,624	△ 18,624				△ 18,624
当期純利益					12,655	12,655	12,655				12,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 0	11	11	11
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 5,969	△ 5,969	△ 5,969	△ 0	11	11	△ 5,958
当期末残高	10,000	2,500	59,300	61,800	12,655	12,655	84,455	△ 0	△ 3	△ 4	84,451

個 別 注 記 表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～60年、機械及び装置が3～17年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用に充てるため、保証期間内の修理・交換費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

個別注記表 (2)

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9)記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

当事業年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)を適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示しています。

個 別 注 記 表 (3)

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

株式会社東芝の金融機関に対する債務等について、株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保に供している資産は以下の通りです。

関係会社株式	6,948 百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額	157,277 百万円
(3) 保証債務及び保証類似行為	

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 債 務 及 び 保 証 類 似 行 為 残 高	内 容
株 式 会 社 東 芝	331,325	株式会社東芝の金融機関からの借入金等に対する保証債務 ※株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています
東 芝 ア メ リ カ 電 子 部 品 社	7,070	不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務
合 計	338,395	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	142,356 百万円
短期金銭債務	127,474 百万円
長期金銭債務	129 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	364,587 百万円
仕入高	558,561 百万円
販売費及び一般管理費	52,012 百万円
営業取引以外の取引による取引高	27,171 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,000 株
------	---------

(2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	一株
------	----

個別注記表(4)

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,624	6,208,225.6円	2018年3月31日	2018年6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,655	4,218,402.2円	2019年3月31日	2019年6月21日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、事業損失引当金、退職給付引当金の否認等であり、全額評価性引当額を計上しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループ預け金を主体として資金運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり、市場性のある有価証券については、市場価格により公正価値を評価しています。

当社は先物為替予約を、為替変動リスクを軽減するために利用しています。

当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

個 別 注 記 表 (5)

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,592	2,592	—
(2) 受取手形	739	739	—
(3) 売掛金	131,620		
貸倒引当金(*1)	△1,000		
	130,620	130,620	—
(4) 電子記録債権	1,948	1,948	—
(5) 未収入金	18,755	18,755	—
(6) グループ預け金	51,490	51,490	—
(7) 関係会社株式	6,948	36,840	29,892
(8) 買掛金	(134,981)	(134,981)	—
(9) 電子記録債務	(161)	(161)	—
(10) 未払金	(24,541)	(24,541)	—
(11) 未払費用	(11,337)	(11,337)	—
(12) 未払法人税等	(456)	(456)	—
(13) 前受金	(3,371)	(3,371)	—
(14) 預り金	(1,071)	(1,071)	—
(15) デリバティブ取引	(3)	(3)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権、(5)未収入金、並びに(6)グループ預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています

(8) 買掛金、(9) 電子記録債務、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等、(13) 前受金、及び(14) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(15) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっています。

デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計が適用されているもののうち、外貨建予定取引に関する為替予約に対して繰延ヘッジ処理を適用したことによるものです。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

個別注記表(6)

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	331
関係会社株式	67,109

これらについては市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入 ブランドフィー等 債務保証 役員の兼任 等	資金の預入(注1)(注2)	—	グループ預け金	51,490
				受取利息(注1)(注2)	573	未収入金	15
				ブランドフィー等(注3)	8,155	未払費用	3,887
				—	—	債務保証(注4)	331,325

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 2. 資金の預入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、資金の預入の取引金額については記載を省略しています。
 3. ブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。
 4. 株式会社東芝の金融機関に対する債務等について株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、関係会社株式を担保に提供しています。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 技術援助契約料等の受取 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	114,307	買掛金	30,063
				技術援助契約料等の受取(注3)	22,711	未収入金	6,086
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	65,016	売掛金	14,107
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注2)	46,225	買掛金	13,311
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託及び原材料の購入等	当社製品及び原材料の購入等(注2)	290,186	買掛金	62,617
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	207,042	売掛金	47,043
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	37,979	売掛金	4,972
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	27,792	売掛金	4,080
子会社	東芝エレクトロニクス韓国社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	17,343	売掛金	5,043

個 別 注 記 表 (7)

関連会社	東芝国際調達香港社	所有 40.0%	当社製品及び原材料の購入等 役員の兼任	当社製品及び原材料の購入等(注2)	80,448	買掛金	10,141
------	-----------	----------	------------------------	-------------------	--------	-----	--------

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社及び兄弟会社等による間接所有の議決権を含んでいます。
 2. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 3. 技術援助契約料等の受取りについては、両者協議の上決定しています。
 4. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等 債務保証 役員の兼任	当社製品の販売等(注1)	76,434	売掛金	12,995
				—	—	債務保証(注2)	7,070
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注1)	72,489	売掛金	11,752
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング(株)	なし	製品及び原材料の購入等	製品及び原材料の購入等(注3)	23,131	買掛金	5,579

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 2. 東芝アメリカ電子部品社の不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等の債務について債務保証を行っており、担保の提供は行っていません。
 3. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	28,150,366円06銭
(2) 1株当たり当期純利益	4,218,402円28銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(部品材料事業の承継)

当社は、株式会社東芝における部品材料事業の組織再編に伴い、2019年2月27日付の当社臨時株主総会において締結した株式会社東芝との間の吸収分割契約に基づき、2019年4月1日付で当該部品材料事業を承継しました。

本会社分割に際して、株式会社東芝より東芝マテリアル株式会社の株式9,199,719株及び東芝ホクト電子株式会社の株式10,000株を承継し、当社は普通株式1,000株を新たに発行し、承継対象権利義務の対価として、株式会社東芝に交付しました。

本吸収分割により、増加する関係会社株式の額及びその他資本剰余金の額はそれぞれ4,318百万円であり、資本金の増減はありません。

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、売上、事業規模に見合った人員体制の構築による更なる事業運営体制の強化を目的として、2019年5月13日開催の取締役会において、事業構造改革を実施すること

個 別 注 記 表 (8)

を決定し、この一環としてシステムデバイス事業部、共通スタッフ、営業部門、及びこれらの部門の一部子会社に在籍する者について早期退職優遇制度を適用することとしました。2019年9月末までの退職を前提として、準備が整い次第、順次募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し、再就職支援を行なうこととしています。なお、当社及び一部の子会社（以下「当社グループ」）では早期退職優遇制度等により約350人の人員対策を計画しています。これに伴い、早期退職優遇制度の実施による特別退職金の支払いによる当社グループの損失は、約64億円と見込んでおり、主に2019年度に計上する予定です。